

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 カンロ株式会社

コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 村上 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 高木 庸

TEL 03-3385-8811

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	5,178	△1.2	507	△17.9	501	△17.5	287	△16.2
20年12月期第1四半期	5,241	△9.5	617	38.1	608	37.4	343	34.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	15.61	—
20年12月期第1四半期	18.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	14,836	9,786	66.0	530.67
20年12月期	14,988	9,623	64.2	521.78

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 9,786百万円 20年12月期 9,623百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	11,000	2.6	820	△10.2	820	△9.3	460	△8.5	24.94
連結累計期間	21,700	2.8	1,450	△0.2	1,450	1.2	800	12.8	43.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	19,544,505株	20年12月期	19,544,505株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,102,348株	20年12月期	1,101,757株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	18,442,361株	20年12月期第1四半期	18,450,143株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化などにより記載の予想と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関しましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、世界同時不況による企業収益の減少や雇用情勢の悪化など先行きの不透明感が強まる中、個人消費も冷え込み、一段と厳しさを増す経済環境となりました。

このような厳しい経済環境下、当企業集団は主力既存品、新製品の売上拡大に努めましたが、個人消費が低迷する中、大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開もあって売上高は前年同期に比べて減少いたしました。ポケットキャンディ群の売上はスティックキャンディを中心に増加、また素材菓子の売上も増加いたしました。袋キャンディ群の売上はのど飴群の売上が減少したため前年同期比減少いたしました。この結果、当第1四半期売上高は前年同期比63百万円(1.2%)減収の51億78百万円となりました。

利益面につきましては売上高の減少と原材料価格が落ち着きを見せているものの高止まりの状況にあることにより前年同期に比して製造コストが高くなり、売上総利益は前年同期比1億53百万円(5.6%)減益の25億61百万円となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う販売経費及び広告宣伝費が減少したことにより前年同期比42百万円(2.0%)減少の20億54百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比1億10百万円(17.9%)減益の5億7百万円、経常利益は前年同期比1億6百万円(17.5%)減益の5億1百万円、四半期純利益は前年同期比55百万円(16.2%)減益の2億87百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ1億52百万円(1.0%)減少し148億36百万円となりました。

これは主に現金及び預金が3億24百万円、商品及び製品等のたな卸資産が2億円増加しましたが、売上債権が4億43百万円、その他流動資産が1億43百万円、有形固定資産が72百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ3億16百万円(5.9%)減少し50億49百万円となりました。

これは主に未払金が59百万円、未払費用が1億31百万円、未払法人税等が1億18百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ1億63百万円(1.7%)増加し97億86百万円となりました。

これは主に四半期純利益2億87百万円による増加と、配当金1億10百万円の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、売上高、利益ともに前年同期実績を下回る厳しい環境にありましたが、計画に対しては売上高は若干下回りましたが、利益については略計画通りとなりました。今第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては低迷する消費動向、原材料価格の推移等不透明なこともありますが、第1四半期の実績に加え第2四半期の計画を見直した結果、売上高110億円、営業利益及び経常利益は8億20百万円、当期純利益は4億60百万円と前回の業績予想と変わらずとしております。

また、通期の業績予想につきましても前回の業績予想と変わらずとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品及びその他のたな卸資産は原価法、主要原材料は低価法によっておりましたが、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は7,231千円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は、それぞれ5,950千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,632	810,511
受取手形及び売掛金	4,485,817	4,929,482
商品及び製品	525,072	381,686
仕掛品	49,299	7,810
原材料及び貯蔵品	132,254	117,084
その他	267,371	410,527
流動資産合計	6,594,447	6,657,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,945,169	5,944,447
減価償却累計額	△3,645,567	△3,601,308
建物及び構築物(純額)	2,299,601	2,343,139
機械装置及び運搬具	9,604,413	9,565,777
減価償却累計額	△6,763,097	△6,676,114
機械装置及び運搬具(純額)	2,841,316	2,889,663
土地	2,001,489	2,001,489
建設仮勘定	106,455	86,756
その他	737,497	725,793
減価償却累計額	△561,797	△549,982
その他(純額)	175,700	175,810
有形固定資産合計	7,424,562	7,496,858
無形固定資産	73,140	77,951
投資その他の資産		
投資有価証券	307,526	329,690
その他	436,548	427,124
投資その他の資産合計	744,075	756,815
固定資産合計	8,241,779	8,331,625
資産合計	14,836,226	14,988,728

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,603	1,663,537
未払金	542,565	602,064
未払費用	1,153,872	1,285,238
未払法人税等	132,925	251,146
賞与引当金	203,407	228,177
役員賞与引当金	10,000	41,500
その他	181,333	165,634
流動負債合計	3,897,707	4,237,299
固定負債		
退職給付引当金	889,766	869,613
役員退職慰労引当金	220,860	225,390
その他	41,104	33,354
固定負債合計	1,151,730	1,128,357
負債合計	5,049,437	5,365,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,537	2,642,537
利益剰余金	4,559,390	4,382,142
自己株式	△295,920	△295,682
株主資本合計	9,770,257	9,593,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,530	29,823
評価・換算差額等合計	16,530	29,823
純資産合計	9,786,788	9,623,070
負債純資産合計	14,836,226	14,988,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,178,135
売上原価	2,616,489
売上総利益	2,561,645
販売費及び一般管理費	2,054,432
営業利益	507,212
営業外収益	
受取利息	639
受取配当金	282
技術指導料収入	951
その他	2,071
営業外収益合計	3,945
営業外費用	
退職給付費用	7,873
その他	1,353
営業外費用合計	9,227
経常利益	501,930
特別損失	
固定資産除却損	1,634
特別損失合計	1,634
税金等調整前四半期純利益	500,296
法人税、住民税及び事業税	127,200
法人税等調整額	85,190
法人税等合計	212,390
四半期純利益	287,905

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額
I 売上高	5,241,137
II 売上原価	2,526,240
売上総利益	2,714,896
III 販売費及び一般管理費	2,097,071
営業利益	617,825
IV 営業外収益	
1 受取利息	1,186
2 受取配当金	351
3 技術指導料収入	965
4 雑収入	3,144
営業外収益合計	5,646
V 営業外費用	
1 支払利息	867
2 技術指導費用	1,295
3 退職給付費用	7,873
4 雑支出	4,668
営業外費用合計	14,704
経常利益	608,767
VI 特別損失	
1 固定資産除却損	5,089
2 固定資産売却損	1,513
3 投資有価証券評価損	2,172
特別損失合計	8,775
税金等調整前 四半期純利益	599,991
法人税、住民税 及び事業税	128,700
法人税等調整額	127,820
法人税等合計	256,520
四半期純利益	343,471